

経営比較分析表（平成30年度決算）

岡山県 高梁市

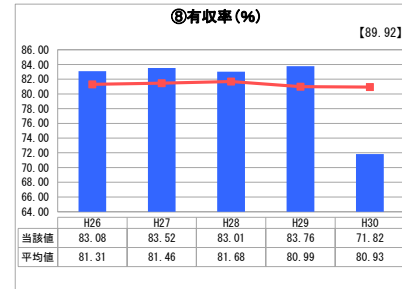
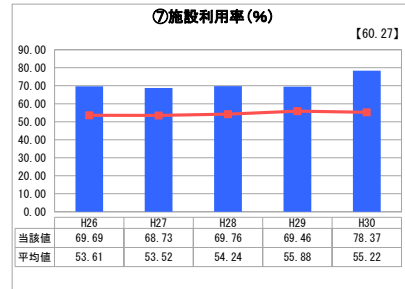
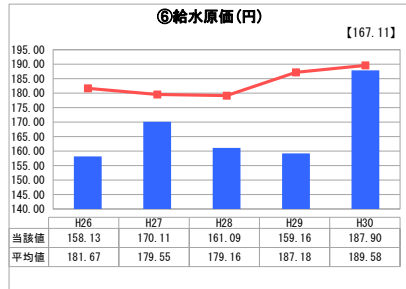
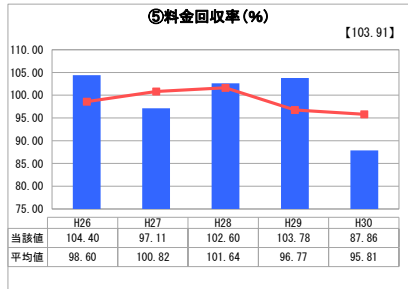
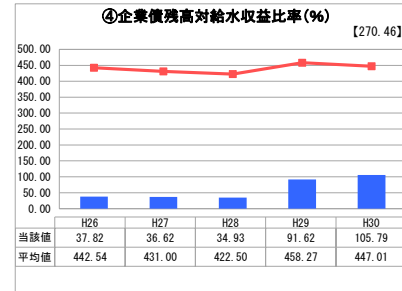
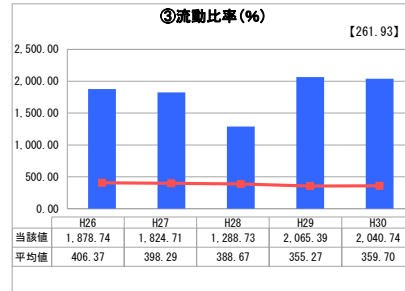
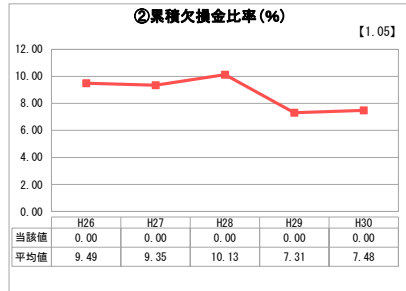
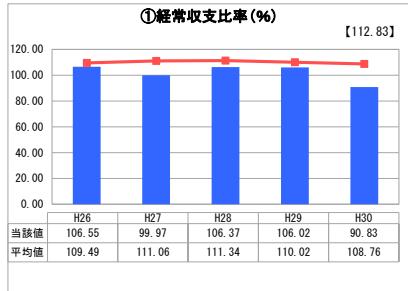
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	89.30	42.19	3,080	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,648	546.99	56.03
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
12,814	11.72	1,093.34

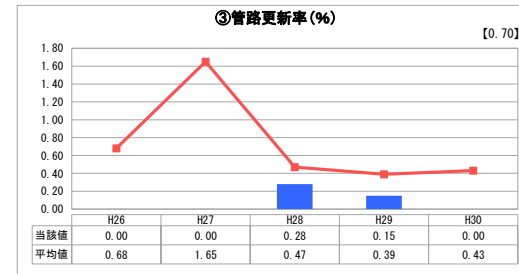
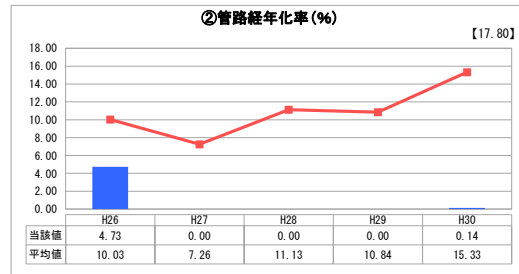
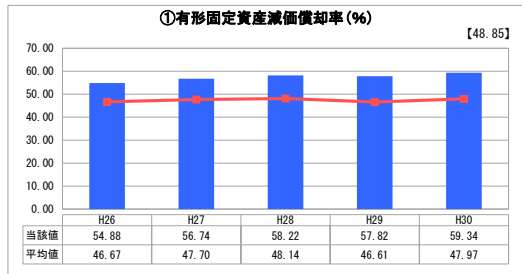
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

累積欠損金はなく、給水原価は悪化したものの類似団体平均値並みであり、一定の安定性を保っている。流動比率、企業債務高対給水収益比率は高い数値を示しているため、水道料金による収入により運転資金を確保できている。しかし、平成30年7月豪雨災害の影響により給水原価が大幅に上昇したこと、また、全国平均を大きく下回っており良い数値とは言えず、施設の利用率の高さが料金収入に反映されていない状況である。人口減少、節水意識の向上等により給水収益は減少することが予想されるため、今後、安定的な経営を維持するため、水道料金の改正を行い、また、アセットマネジメントにより施設の更新等についても検討を行っていく。

2. 老朽化の状況について

管路経年化比率は、全国平均や類似団体平均値と比較して低い数値に留まっているが今後は高くなることが想定される。反対に管路更新率は低く、有形固定資産減価償却費率は平均値を超えており、全体的に施設の老朽化が進んでいる状態である。今後の修繕費等の維持管理に係る費用の増加を抑制し、施設を効果的に利用していくため、アセットマネジメントを基に重要度・優先度をふまえた施設の更新を行い、老朽化に伴う突発的な事故の軽減に努めていく必要がある。

全体総括

現状では一定の安定性を保っているものの、収支状況は平成30年7月豪雨災害の影響で悪化し、今後についても厳しい状況が予想される。また、施設の老朽化は進んでおり、有収率も全国平均を大きく下回っているため、適切な維持管理、施設更新及びそのための費用を確保するため、今後の給水収益の減少も加味し、水道料金の改正を行っていく。

経営比較分析表（平成30年度決算）

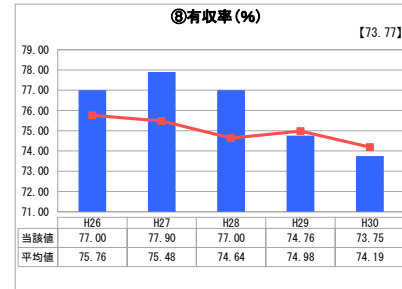
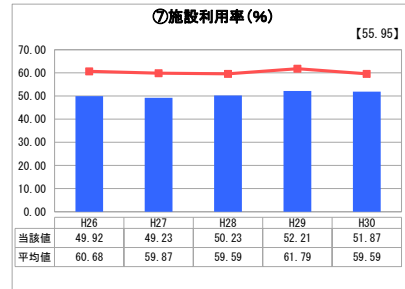
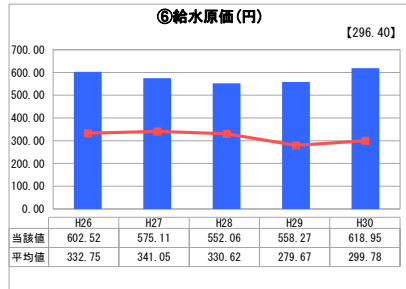
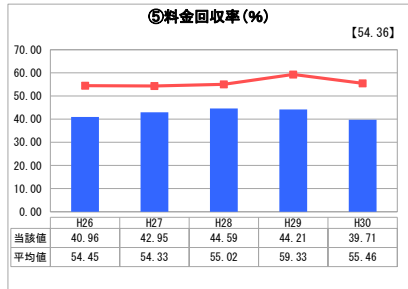
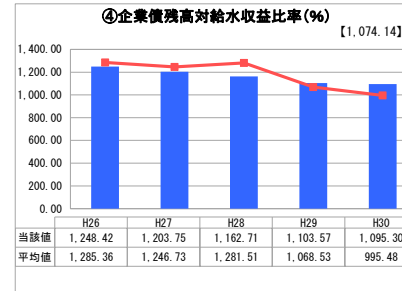
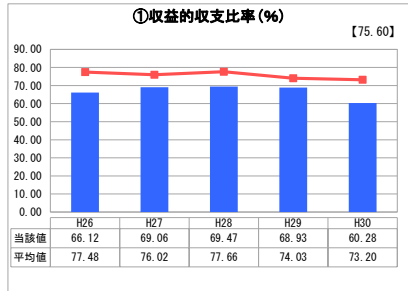
岡山県 高梁市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	53.19	4,100	

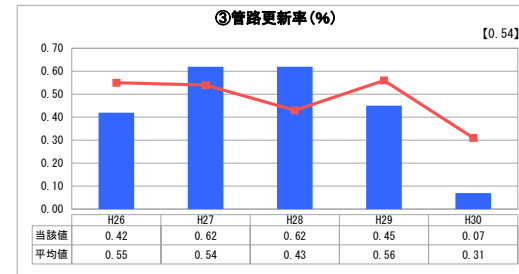
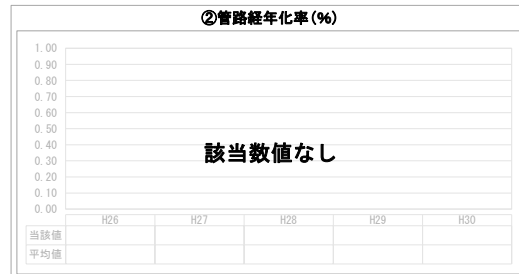
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,648	546.99	56.03
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
16,157	278.50	58.01

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支比率は全国平均や類似団体に比べ低率であり、給水原価については高い値を示している。また料金回収率は低くなっており、平均値を下回っている。これは、中山間地域で高低差のある地形に集落があるという地理的要因のために、配水池、加圧ポンプ、減圧弁等の施設等の数も多く、水1mあたりの給水原価、維持的経費が高くなるのに対し、水道料金でその経費を賄えていないことを示している。

今後、給水人口の減少等に伴い、料金収入の減少、施設利用率の低下等が考えられる中、安定的な経営を行っていくため、経費節減に努めるとともに、適正な水道料金収入が確保できるよう検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管路更新率は類似団体平均値に比べ低くなっている。1980年代以降に建設された管路が多く、今後こうした管路・施設の修繕等の維持管理に係る支出の増加が見込まれる。

法定耐用年数による更新は非現実的となっているが、今後、重要度、優先度を考慮した施設の更新を行っていくため、適切な更新基準を設定する必要がある。

近年は、簡易水道の施設整備を中心に行ってきたが、この施設整備事業は令和元年度に完了する見込で、今後は更新事業に切り替えていく予定である。

全体総括

現状を見ると、経営はかなり苦しい状況であると言える。今後は施設の老朽化による維持管理経費がさらに増加していくことが想定されるため、重要度、優先度をふまえた施設の更新を行っていく。また、経年資産や老朽化資産の増加が避けられないため、施設の点検サイクルの見直しや修繕計画等の作成を検討していく必要がある。

翌年度には上水道事業との統合を控え、経営改善による費用の抑制と適正な水道料金収入の確保も検討していく必要がある。